



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/8(月)～3/14(日)

今週の振り返り 3/1(月)～3/4(木)

来週の注目点—— 3/8(月)～3/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



引き続き米国の長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	3/8		1月国際収支 1月景気動向指数 2月倒産件数 2月景気ウォッチャー調査	独：1月鉱工業生産 英：ベイリーBOE総裁講演
火	3/9	2月中小企業楽観度指数	1月毎月勤労統計 2月マネーストック 2月工作機械受注 10-12月期GDP(2次速報)	独：1月経常収支
水	3/10	2月消費者物価指数 2月財政収支		
木	3/11		2月企業物価指数	欧：ECB理事会
金	3/12	2月生産者物価指数 3月ミシガン大学消費者態度指数	1-3月期法人企業景気予測調査	欧：1月鉱工業生産 英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計 英：1月月次GDP
土	3/13			
日	3/14	夏時間開始		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
		尼：2月消費者信頼感指数	
月	3/8		
火	3/9	NZ：3月ANZ企業景況感指数 豪：2月NAB企業景況感指数	中：*2月新規社会融資総量 比：1月失業率 南ア：10-12月期GDP 伯：1月サービス業売上高 伯：*1月経済活動指数 墨：2月消費者物価指数
水	3/10	豪：ロウRBA総裁講演 豪：3月ウエストパック消費者信頼感指数 加：金融政策決定会合	中：2月消費者物価指数 中：2月生産者物価指数 土：12月失業率
木	3/11	加：シェンブリBOC副総裁講演	中：全国人民代表大会閉幕（予定） 土：1月経常収支 南ア：10-12月期経常収支 南ア：1月製造業生産 伯：2月消費者物価指数
金	3/12	加：2月雇用統計	印：2月消費者物価指数 印：1月鉱工業生産 比：1月貿易統計 馬：1月鉱工業生産 土：1月鉱工業生産 露：1月貿易統計 伯：1月小売売上高 墨：1月鉱工業生産
土	3/13	中：*MLF金利	
日	3/14		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

FRBは長期金利の上昇を強くけん制せず

経済・金利

- **長期金利が再び急上昇**している。10年国債利回りは2月25日に一時1.6%を上回ったが、その後は急低下し、一時1.4%を下回った。しかし、3、4日に大幅に上昇し、1.5%台後半に達している。長期金利の上昇に対するFRB高官からの強いけん制発言がなかったことが要因と考えられる。パウエルFRB議長は、金利上昇のスピードは顕著で目をひくが、特定の一つの金利を取り出すのは適切でない、市場の無秩序な状態や広範な金融環境の継続的な引き締めがあれば懸念する、と述べるに留まり、長期金利の上昇も、景気回復期待に見合ったものである限り、静観する姿勢を示した。
- 2月**ISM景況感指数**は製造業が60.8と、2018年2月以来の水準に達した。非製造業は1月の58.7から55.3へ低下したが、寒波も一因で、月次の変動の範囲と考えられる。製造業、非製造業とも物流・雇用に係る供給制約や原材料価格の上昇への懸念が強く、実際、仕入価格指数の上昇が顕著である。

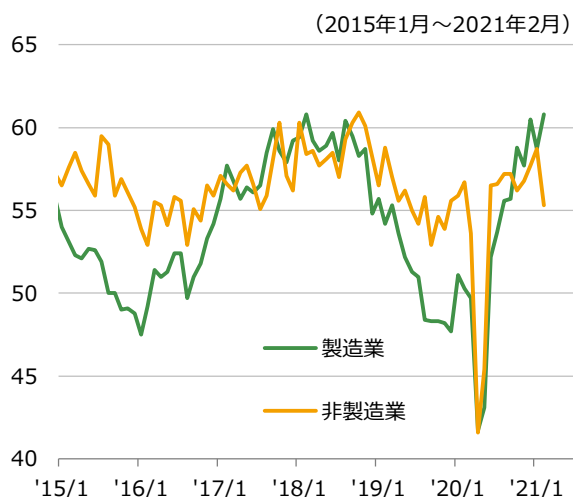
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.12%と下落。
- 引き続き、金利上昇が市場の主な変動となり軟調な推移。同期間のラッセル3000はバリュー指数が+0.4%、グロース指数が▲3.4%とグロース指数の下落が目立った。
- VIX指数は20台後半まで上昇、日中足では一時30台への上昇も見られ、やや不安定化している。
- 一方、経済指標では2月ISM製造業景況感指数が60台と高水準、同非製造業指数は市場予想比下振れで前月比悪化も55台としっかりとした状況が継続している。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から4日（木）まで1.27%下落。長期金利の上昇が重荷。パウエルFRB議長から足元の金利上昇を強くけん制する発言がなく、長期金利の上昇とともにREITは下げ幅を拡大。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利の急上昇の金融環境全般への影響

経済・金利

- 3月16・17日にFOMCが予定されているため、FRB高官からの発言はなく、長期金利の急上昇が**金融環境全般**の悪化をもたらさないか警戒したい。
- 下院ではバイデン大統領が打ち出した1.9兆米ドル規模の**経済対策**が可決済み。上院では最低賃金の引き上げの見送りや、現金給付の支給要件の強化、失業保険の上乗せ給付額の引き下げなど、内容の一部修正が議論されており、1.9兆米ドルからは減額される見通しだが、大規模であることに変わりはない。上院で修正案が可決されれば、それを下院が改めて可決することで、議会を通過する見通し。3月半ばまでの成立が期待されており、議論の進展が注目される。
- 経済指標では**消費者物価指数**に注目。足元で輸入物価、生産者物価の上振れが目立つが、消費者物価では家賃の伸びの鈍化など独自の要因もあり、川上の様な物価上昇圧力は未だ顕在化していない。仮に上振れれば、市場は敏感に反応すると思われる。

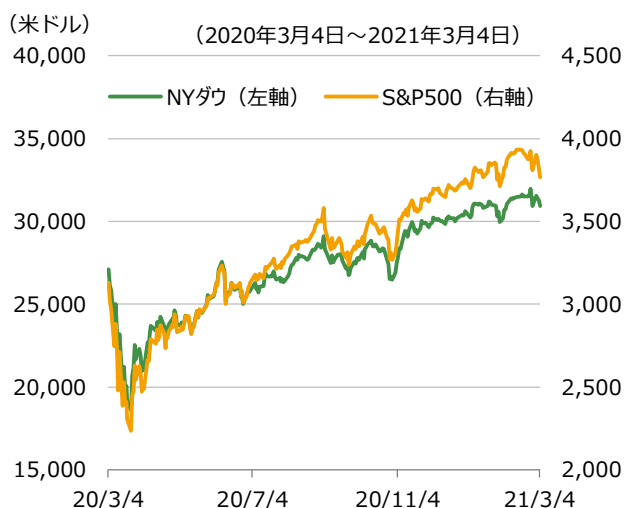
株式

- 引き続き、米国の金利動向が焦点。10年国債利回りが1.50%を抜けて来たことで、2%の議論が起こり易い状況とみる。足元の予想インフレ率を考慮すれば、10年2%の水準は10年実質金利ではマイナス圏を維持すると見込まれるものの、「実質金利のプラス化」議論も徐々に起こり易くなっているとみられ、それがバリュエーション修正議論に発展するかは注視したい。
- 新型コロナウイルスワクチンの接種回数は直近7日で1,400万回強とやや加速。しかし、2回接種前提では月間対人口比8-9%程度の接種ペースであり、もう一段の加速が求められる。

REIT

- 引き続き長期金利の動向が最大の関心事であり、追加経済対策の議論や消費者物価指数などが金利を動かす材料として注目される。FRB高官からの発信がないため、長期金利の上昇が続く可能性には注意したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国金利の上昇を受け不安定な動き

経済・金利

- 米国金利の上昇が市場変動要因となる中、国内金利は先週末比で幅広い年限で小幅に低下。
- 「日本銀行が長期金利の誘導目標である0%から上下0.2%程度を引き続き重視」との一部報道もあり、今週は金利上昇にやや一服感が出た。
- 発表された経済指標で市場への影響が大きかったものは特段見られず。2日発表の1月完全失業率は2.9%と2020年12月の3.0%から小幅低下した。

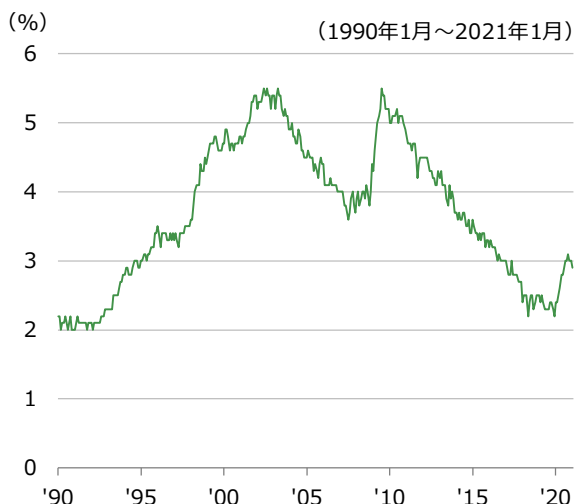
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から4日（木）まで0.55%下落。首都圏の1都3県に対する緊急事態宣言が延長される可能性が高まったことなどが嫌気された。また、年度末を控えた国内機関投資家の利食い売りが出ているとの観測もあり、需給の悪化も影響している可能性がある。

株式

- 4日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.09%と上昇。しかし、26日（金）が前日比▲3.21%と大きく下落した反動で1日（月）に同+2.04%と上昇した影響が大きく、直近5営業日の騰落率は▲2.15%と基調としては軟調。
- 国内では国家公務員倫理規定に係る問題や、緊急事態宣言の延長観測などがあったものの、株式市場に与えた影響は限定的。引き続き、米国の金利上昇に対する懸念が最大の変動要因となった。
- 3月1日から4日のTOPIXバリュー及びグロース指数の騰落率はバリューが+2.0%、グロースが+0.1%と米国株と同様にバリュー優勢な状況となった。
- 厚生労働省が公表している国内の新型コロナウイルスワクチンの接種状況は、2月26日に6,634回まで拡大したものの、今週に入り減少。3月4日は1,871回となっており、停滞感がある。

日本：完全失業率

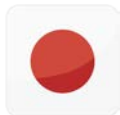


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



引き続き米国金利の動向

経済・金利

- 8日（月）に2月景気ウォッチャー調査の発表などが予定されているものの、米国の金利動向が注目される現在の状況を考えれば、国内経済指標が金融市場に大きな影響を与える可能性は低いとみられる。
- 来週に日銀審議委員の講演会などは予定されていないものの、3月19日の「3月点検」の公表が近づく中、観測記事なども出易くなることが予想され、各種報道には注意したい。

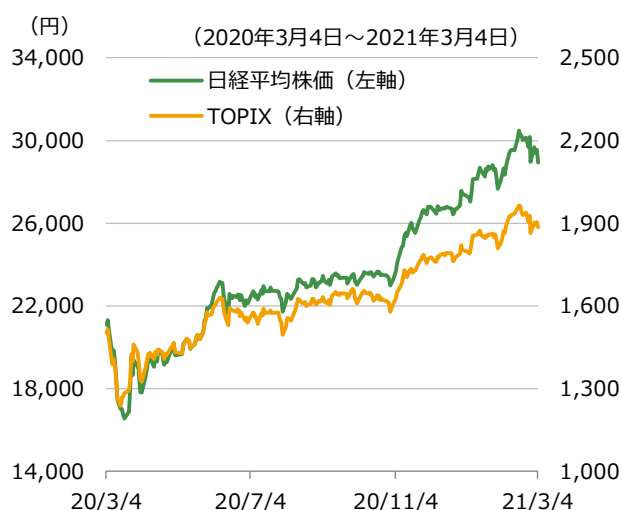
REIT

- 緊急事態宣言の延長は2週間と言われているが、宣言解除の基準が曖昧であることも市場の不安心理を高めた可能性があり、政府からの詳細な説明を待ちたい。
- また、長期金利の動向や11日（木）に発表される2月都心オフィス空室率も注目される。

株式

- 引き続き、米国の金利動向が焦点。加えて、米国10年国債利回りの2%到達への思惑が高まるか、その際、米国10年実質金利のプラス転換の可能性まで議論が進むかに注意したい。
- バリュエーションをみれば、TOPIXの2022年度予想EPSを基準としたPERは4日終値時点で14倍台半ばまで低下しており、バリュエーションが株価を下支えする水準に近付いて来ていると考えている。米国株の動向次第の側面は否めないものの、ここからのもう一段の下落は「株価指標には割安感」の見方も出易くなるとみる。
- 東京証券取引所の「TOPIX等の見直し」に係る指数コンサルテーションは2月26日に意見募集期間が終了した。5日午前中時点で結果はまだ公表されていないものの、2020年のケースを見ると意見募集期限後1～2週間程度で結果が公表されており、早ければ来週にも公表される可能性がある。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会で金利上昇をどの程度けん制するか

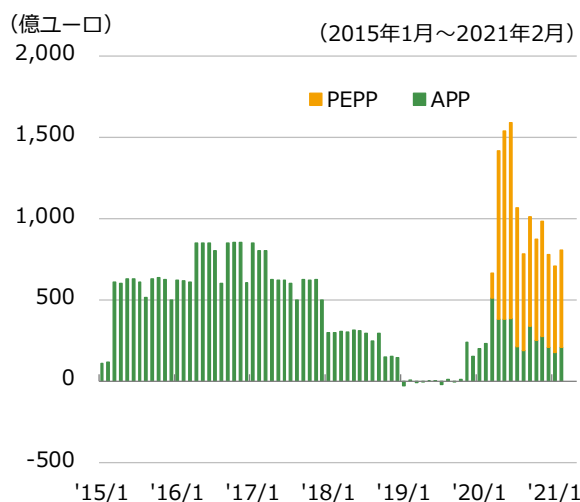
今週の振り返り

- ユーロ圏の2月消費者物価指数は総合で前年同月比1.1%、コアで同0.9%であった。総合は1月の1.4%から伸びが鈍化した。コアは変わらず。特殊要因で上振れた1月からは加速せず。
- ユーロ圏の1月失業率は3カ月連続で8.1%。8月の8.7%からは低下も、改善が足踏み。1月小売売上高は前月比▲5.9%と大幅減だが、要因は明確で、行動制限の強化。

来週の注目点

- **ECB理事会**が11日（木）に開催される。ECBのラガルド総裁、レーン理事や、フランス中銀総裁などから、最近の金利上昇への警戒が示されている中での開催だけに注目が集まる。もっとも、昨年12月にPEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）とTLTROⅢ（貸出動向に応じて条件が優遇される長期の資金供給オペ）の延長を含む、政策の「再調整」を決定したばかりで、明示的な政策変更の可能性は低い。PEPPは少なくとも2022年3月末まで実施される方針で、購入枠の1兆8,500億ユーロのうち、2月末時点の購入残高は8,666億ユーロと、残枠が1兆ユーロ近くもあることや、そもそも毎月の購入額を定めているわけではなく、銘柄を含め柔軟な購入が可能であることなどが強調されるはず。1月の理事会では購入枠を全て使い切らない可能性が声明文に記され、物議を醸した。今回その文言が声明文から削除されれば、市場はECB全体のハト派姿勢の強まりとして好感しようが、文言が声明文に記された経緯に鑑みれば、削除される可能性は低いと考えられる。しかし、その場合でも、経済状況に応じて、枠を使い切らない場合もあれば、増額する場合もあるとの両論併記の記述であることが1月にも増して強調されよう。新型コロナウイルスの感染状況が改善傾向にある中で、ECBの経済見通しにも注目。

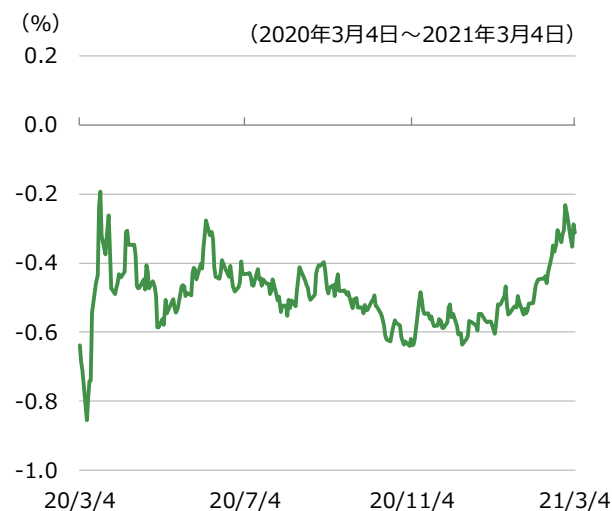
ユーロ圏：ECBの資産購入



※PEPPは新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム
※APPは通常の資産購入プログラム

(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

長期金利上昇に対する中銀スタンス

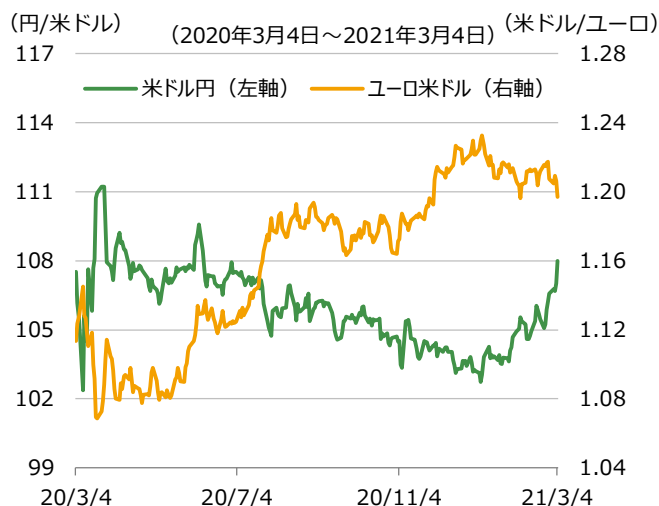
今週の振り返り

- 米CDCがJ&Jコロナワクチンの一般使用を承認したことや、**2月米ISM製造業景況感指数**が60.8と、市場予想を上回る改善を示したことなどから、リスクオンの円安に。
- **ECB理事会メンバー**が借入コスト上昇につながる国債利回り上昇に対応の必要性を示したことや、**1月独小売売上高**の予想外の減少がユーロ安・米ドル高に作用。米上院での追加経済対策法案の審議と採決への期待が円安に働き、米ドル円は107円台に上昇。
- **OPECプラス**が協調減産を4月まで1カ月延長することで合意すると、原油高とともに円安が進行。**パウエルFRB議長**の発言が、米長期金利上昇を懸念したりけん制したりするものでないと見なされると、米長期金利と米ドルが上昇し米株安に。リスクオフの円高によりクロス円が全般的に反落する一方で、米ドル円は108円台に上昇した。

来週の注目点

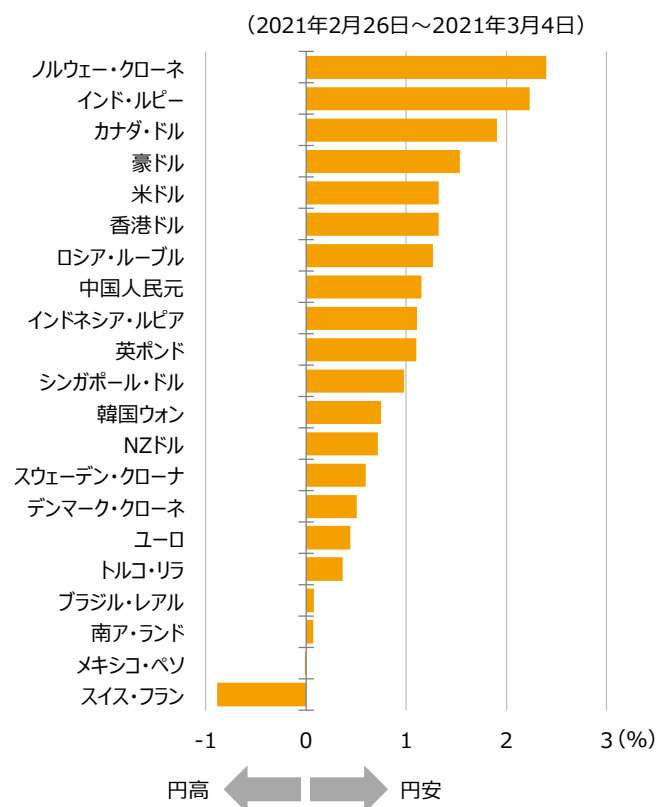
- 仏中銀総裁、独連銀総裁、ECB副総裁などの**ECB理事会メンバー**は、国債利回り上昇が正当化できないと判断された場合にはパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の枠組みの中で債券購入を増額できるなどとして、長期金利上昇をけん制し始めている。
- 一方、複数の米地区連銀総裁などの**FOMCメンバー**は、最近の国債利回り上昇は景気回復やインフレの見通しを反映したものとしており、けん制する姿勢は見られない。シカゴ連銀総裁が言うように、政府が大規模な追加経済対策を発動するならFRBが景気支援のために追加緩和を行う必要はないとの考えもあるために、長期金利上昇をけん制しないのか。**中銀スタンスの違いは、ユーロ安・米ドル高に作用する可能性がある。**

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

ロウRBA総裁の講演と 長期金利の動向

今週の振り返り

- 1日にRBAが量的緩和による国債の買い入れ額を通常の2倍に増やしたことで、先週末までの急ピッチな金利上昇も一服。ただし、翌日の**RBA理事会**の声明文では、前日の対応は市場の円滑な機能を支援するためだったと説明。金利上昇に対する強い懸念は示されず、買い入れ増額は一時的の見方から金利は高止まった。
- 好調な経済指標の発表が相次いだ。**10-12月期実質GDP**は市場予想を上回る前期比+3.1%となり、コロナ前（2019年10-12月期）に比べてわずか1.1%減の水準まで回復。更に、1月貿易収支は101億豪ドルの黒字で過去最高を記録。2月ANZ求人広告件数は前月比+7.2%の大幅増となり、労働市場の一段の回復を示唆する結果に。

来週の注目点

- 10日（水）に**ロウRBA総裁**の講演が予定されている。今週発表されたRBA理事会の声明文が曖昧な表現にとどまっただけに、発言内容に対する注目度は高い。足元で不安定な動きを続ける金利の反応にも注目。



カナダ

足元の金利上昇に対する BOCの認識とは

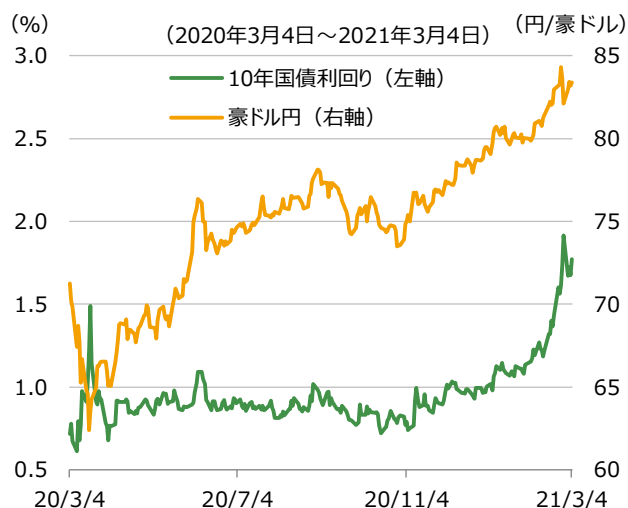
今週の振り返り

- **OPECプラス会合**で予想外に現状の協調減産幅を4月も概ね維持すると決定されたことなどから原油価格が上昇し、カナダ・ドルが買われた。長期金利の上昇も続き、節目の1.5%に到達。
- **10-12月期実質GDP**は市場予想を上回る前期比+2.3%となり、コロナ前（2019年10-12月期）に比べて3.2%減の水準まで回復。また、同時に発表された1月GDPの推計値が前月比+0.5%と、新型コロナウイルスの感染第2波が拡大し行動制限が強化される中でもプラス成長を維持する見込みとなったことはサプライズ。

来週の注目点

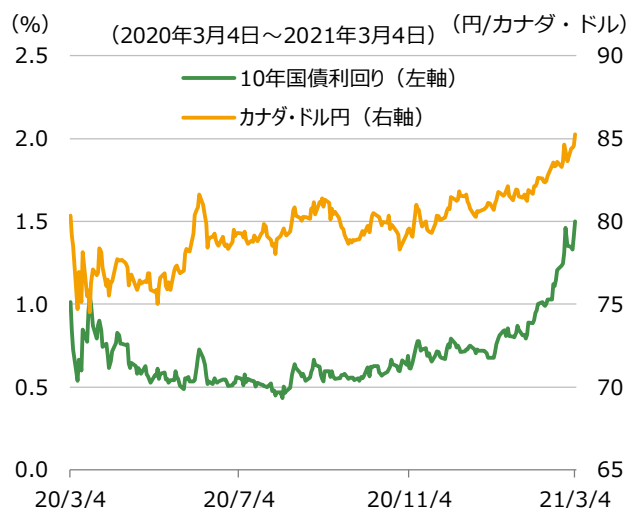
- 10日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策変更は想定されないが、足元の金利上昇に対してBOCがどのような認識を示すか注目される。今回は声明文の発表しかないだけに、翌日の**シェンブリBOC副総裁の講演**も注目される。
- 12日（金）には**2月雇用統計**が発表される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

全人代閉幕式での李克強首相の記者会見

今週の振り返り

- 上海総合指数は、米長期金利の動きを睨みながら上下し、先週末比では小幅下落した。
- 5日に、**第13期全国人民代表大会（国会に相当、以下全人代）第4回会議が開幕し、李克強首相が政府活動報告（施政方針演説に相当）を行った。**新5カ年計画に関しては、質の高い持続的な経済発展を目標に、科学技術の自立、巨大国内市場の形成、グリーン発展などの方針が再確認された。2021年の経済運営については、実質GDP成長率の目標を市場予想の7%を下回る「6%以上」と発表。一方で、金融政策に関して合理的で十分な流動性を供給し、速効性のある地方政府専門債の発行を昨年の3.75兆元を小幅に下回る3.65兆元にするなど、おおむね緩和的な金融・財政政策が維持されると見込まれ、マーケットに安心感をもたらすと予想。

来週の注目点

- **引き続き、全人代に注目。**中銀、財務省等、主要政府機関、特に閉幕式後には李克強首相の記者会見が予定されており、何等かの政策に関する手掛かりが出てくるかに注目。

インド、ASEAN

インドのコアCPI

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れが強まったにも関わらず、インド・アセアンの株式、通貨、債券市場はおおむね下落幅が限定的となった。アジアの相対的に良好なファンダメンタルズが評価されている可能性がある。
- **インドの今週前半の株価上昇に関しては、2月26日に発表された10-12月期実質GDP成長率が前年同期比+0.4%と、3四半期ぶりのプラス成長を記録したことが寄与した。**総固定資本形成がプラス成長へ回復し、民間消費も大幅に持ち直したことが確認されたことがポジティブである。2月に発表された政府予算案ではインフラ投資を加速させる内容が盛り込まれ、今後は内需拡大が景気回復を牽引すると期待される。

来週の注目点

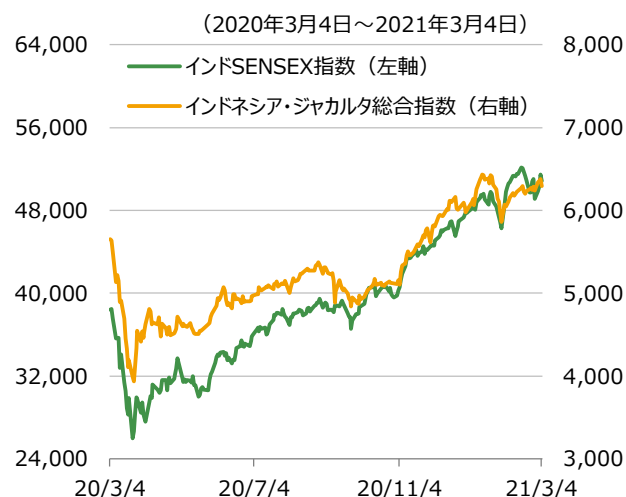
- 12日（金）に、インドの2月消費者物価指数が発表される。食品価格は低下傾向にあるが、燃料価格の上昇を受け、生産者から消費者への価格転嫁が進む状況を確認するために、コアCPIの動向に注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

利上げに対する思惑と
追加経済対策の行方

今週の振り返り

- 2日に政府がインフレ抑制のために**軽油やガスの税金を引き下げ**ると発表したことで、財政悪化への懸念から金利上昇・通貨安に。**ブラジル中銀の為替介入**により、レアルは対米ドルで下げ幅を縮小させ、円安により対円では前週末比ほぼ横ばいとどまった。
- 4日に上院が**低所得者向けの現金給付**を実施するための法案を承認。追加の歳出は最大440億レアルにとどまり、来週は下院も同額で承認するとの見方から、財政悪化への過度な懸念が後退。金利は低下に転じた。
- **10-12月期実質GDP**は市場予想を上回る前期比+3.2%となり、コロナ前（2019年10-12月期）に比べて1.2%減の水準に。

来週の注目点

- 11日（木）に**2月消費者物価指数**が発表される。市場では次回（3月16-17日）の金融政策決定会合での利上げが有力視されており、その見方を強固にする結果になるか注目。また、**追加経済対策**の下院での審議や深刻化している**新型コロナウイルスの感染状況**にも引き続き注目。



トルコ

追加利上げへの期待が高まるか

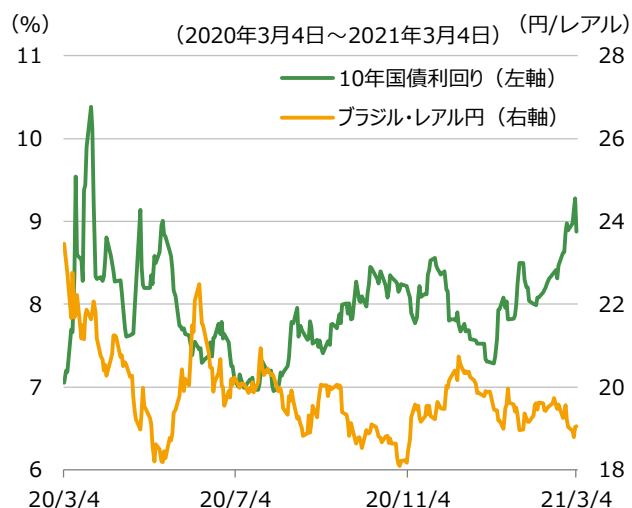
今週の振り返り

- **米長期金利の上昇懸念**が続き、トルコ・リラは対米ドルで下落。一方、円安により、対円ではわずかに上昇。
- **10-12月期実質GDP**は市場予想を下回る前期比+1.7%。通年ではプラス成長を記録したが、急速な金融引き締めなどにより年末以降は経済が減速している。もっとも、国内経済の減速は、輸入の抑制を通じて貿易収支の改善につながるため、為替市場においてはポジティブな材料でもある。
- **2月消費者物価指数**は、総合が前年同月比+15.6%、コアが同+16.2%となり、いずれも市場予想を上回って前月から加速した。

来週の注目点

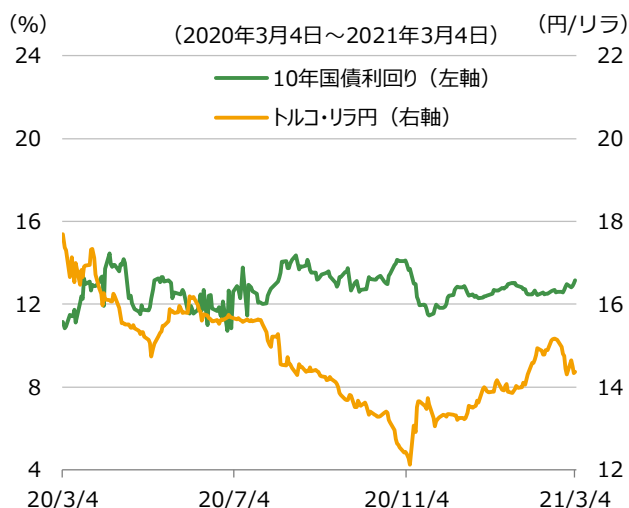
- トルコ金融市場は、足元で世界的な市場センチメントに左右されやすい状況にあり、特に米長期金利の動向が注目される。また、今週発表された消費者物価指数が上振れたことで追加利上げを予想する向きが増え始めている。金融政策決定会合は再来週だが、そこに向けて利上げへの思惑が強まるようだと、リラが支えられる期待も出てくる。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		3/4	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.00	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.40	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.25	-4.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	-0.25	-1.25	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	-0.25	-3.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-1.75	-3.25
トルコ	1週間物レボ金利	17.00%	0.00	6.25	9.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		3/4	1カ月	1年	3年
米国		1.56%	0.42	0.51	-1.30
ドイツ		-0.31%	0.14	0.33	-0.96
日本		0.13%	0.07	0.26	0.06
カナダ		1.50%	0.54	0.49	-0.70
豪州		1.77%	0.54	1.05	-0.96
中国		3.27%	0.03	0.58	-0.60
ブラジル		8.87%	0.79	1.82	-1.07
英国		0.73%	0.29	0.36	-0.74
インド		6.22%	0.14	-0.01	-1.53
インドネシア		6.57%	0.43	0.03	0.00
メキシコ		6.26%	0.65	-0.06	-1.36
ロシア		6.80%	0.15	0.69	-0.39
トルコ		13.16%	0.60	2.01	1.59

		直近値		期間別変化率	
株価指数		3/4	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	30,924	-0.4%	14.1%	26.0%
	S&P500	3,768	-2.7%	20.4%	40.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,705	1.7%	8.3%	11.4%
日本	日経平均株価	28,930	2.1%	37.1%	36.6%
	TOPIX	1,885	1.1%	25.4%	10.3%
中国	MSCI中国	114.05	-7.0%	34.7%	22.7%
インド	MSCIインド	1,722	2.2%	33.7%	38.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,616	-0.8%	-1.2%	-13.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,169	5.1%	31.4%	4.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		3/4	1カ月	1年	3年
米ドル		107.98	2.3%	0.4%	2.1%
ユーロ		129.24	2.4%	7.9%	-0.8%
カナダ・ドル		85.24	3.6%	6.1%	3.8%
豪ドル		83.39	3.9%	17.0%	1.7%
人民元		16.63	2.0%	7.1%	-0.4%
ブラジル・レアル		19.05	-2.1%	-18.8%	-41.4%
英ポンド		150.03	4.0%	8.4%	2.8%
インド・ルピー		1.48	2.5%	0.9%	-8.6%
インドネシア・ルピア		0.76	0.5%	-0.4%	-1.6%
フィリピン・ペソ		2.20	0.7%	3.8%	8.3%
ベトナム・ドン		0.47	2.3%	1.2%	0.9%
メキシコ・ペソ		5.11	-1.2%	-7.2%	-9.0%
ロシア・ルーブル		1.45	3.6%	-10.8%	-22.3%
トルコ・リラ		14.36	-2.8%	-18.8%	-48.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		3/4	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,062	-0.2%	-5.4%	28.4%
日本	東証REIT指数	1,919	4.0%	-6.8%	14.6%

		直近値		期間別変化率	
商品		3/4	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	63.83	13.5%	36.4%	4.2%
金	COMEX金先物価格	1,701	-4.9%	3.5%	28.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

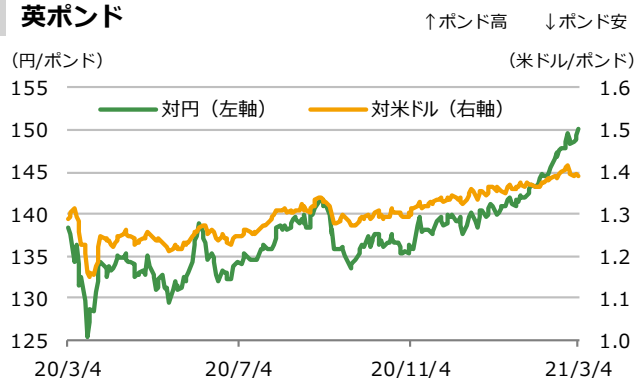
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

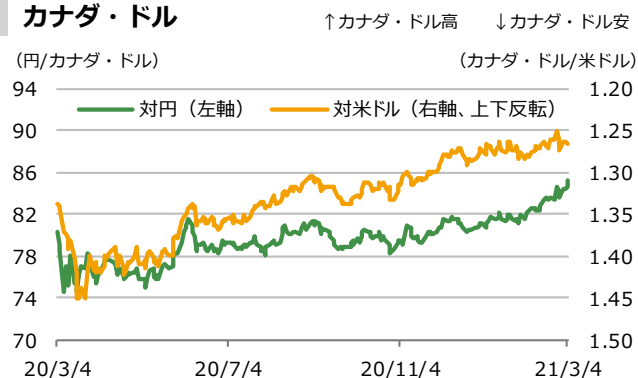
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

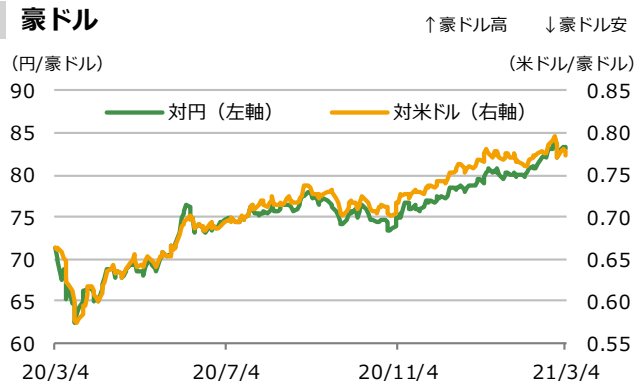
英ポンド



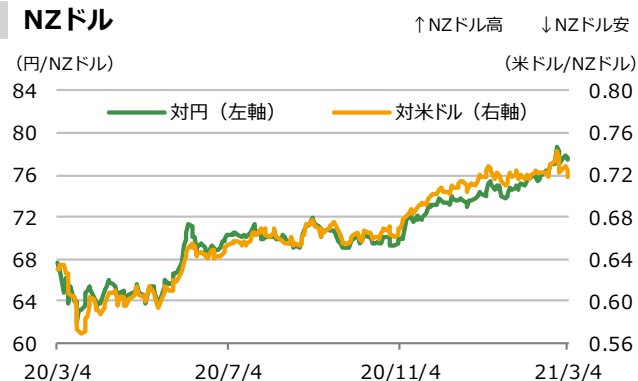
カナダ・ドル



豪ドル



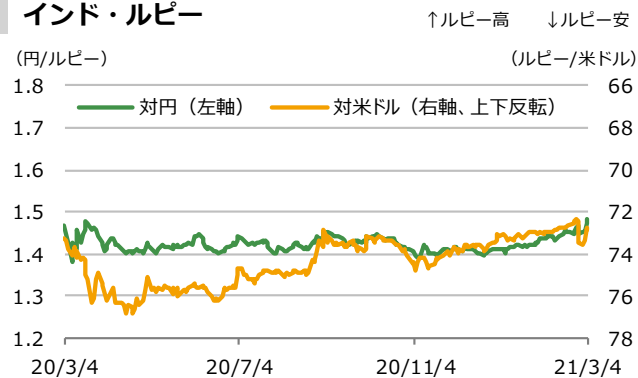
NZドル



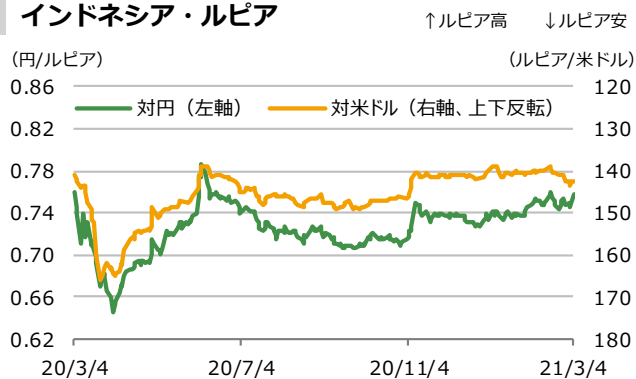
中国人民元



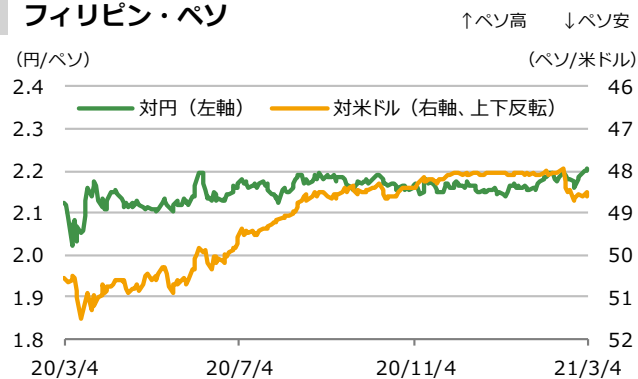
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

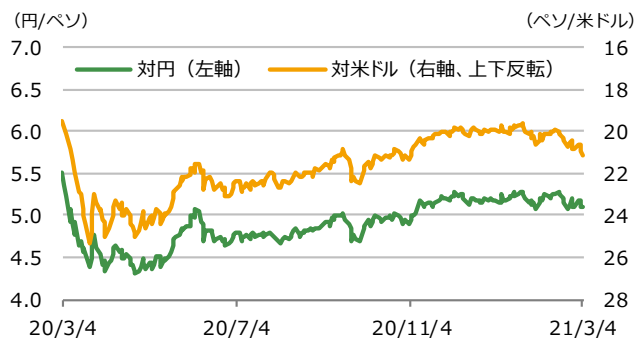
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



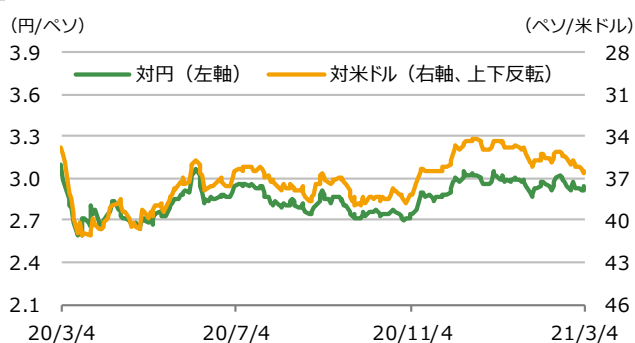
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



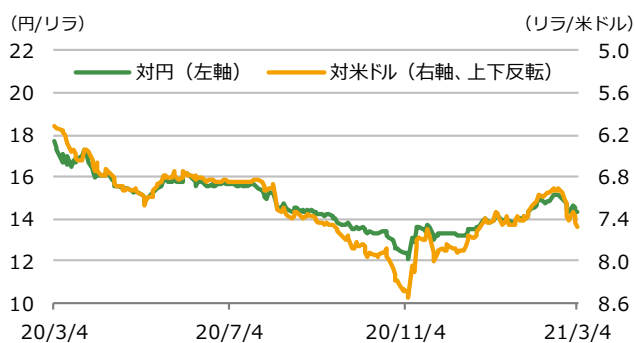
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



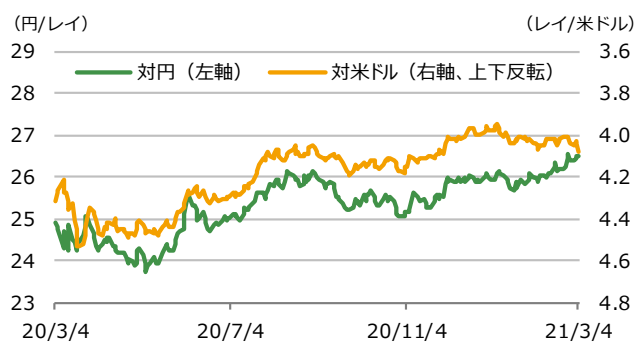
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール